

(9) 長野地域 ～新・感・鮮でつなげよう長野のくだもの 人と技で支えよう長野の農業・農村～

重点戦略1：地域の特色を活かした多様な経営体の確保・育成

目標指標	H22 基準年	H26		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数(単年度)	28人	34人	39人	34人
新規就農者数のうち果樹栽培者	21人	27人	27人	27人
農作業支援者数(延人数)	2,278人	2,700人	4,699人	3,000人

<施策の取組状況>

- 県や市町村、農業団体等が連携した支援体制づくり
 - 長野地域就農促進協議会による就農情報提供等を行いました。(3回)
 - 須高農業振興会議主催による就農体験や交流会を開催し、県外で開催された新規就農相談会へ参加しました。(23回)
- 新規就農者の確保に向けた取組の充実
 - 新規就農相談会を開催しました。(2回18名相談対応)
 - 新規就農里親研修を実施しました。(13名研修実施)
 - 青年就農給付金(準備型)に係る受給希望者への支援を実施しました。(29名承認)
- 新規就農者や定年帰農者等への技術習得や経営管理能力の向上に向けた支援
 - ニューファーマー研修を開催しました。(7講座、延べ32回・288名参加)
 - 作物別セミナー研修会を開催し、基礎知識習得の支援を行いました。(5講座、延べ43回、162名参加)
- 人・農地プランの実現やリース方式等による樹園地を継承する仕組みづくりに向けた支援
 - 人・農地プラン地域支援チームによる市町村巡回を行い、見直し等の支援をしました。(全市町村)
 - 果樹産地の維持に向け、JA出資法人が県事業を活用して取組む、樹園地管理事業を支援するとともに、JA等と樹園地継承の仕組みづくりに関する意見交換を実施しました。(2地区)
- 農作業支援者の確保及び技術の向上に向けた支援
 - 農作業労働力補完取組事例調査を実施しました。(9市町村)
 - 農作業支援者の技術向上のための講習会を開催しました。(6回)



【ニューファーマー研修(ぶどう)】

<今後の展開方向>

- 企業的農業経営体をめざす農業者の確保・育成及び法人化の促進を図ります。
- 自立した青年農業者や地域リーダーの育成を図るとともに、JA出資の生産法人に対する支援を行います。
- 果樹の担い手育成とともに、生産性の高い樹園地を意欲のある者に引き継ぐ、樹園地継承の仕組みづくりに取り組みます。
- 人・農地プランの見直し及びプランの実現に向けた取組を進めます。
- 自立できる青年農業者の育成及び地域リーダーの育成を図ります。

重点戦略2：未来に挑戦し続ける競争力の高い果樹産地づくり

目標指標	H22 基準年	H26		H29 目標年
		計画	実績	
県オリジナル主要品種栽培面積	706ha	940ha	926ha	1,070ha
りんご新しい化栽培面積	18.5ha	67ha	58ha	100ha
無核(種なし)ぶどう栽培面積	304ha	512ha	534ha	620ha
畑地かんがい施設の整備面積(期間内整備量)	308ha (H18~H22)	284ha	312ha	403ha (H25~H29)

<施策の取組状況>

- 消費者ニーズの高い品目・品種への転換に係る支援
 - 果樹経営支援対策事業やJA単独事業により優良品目・品種への改植を進めました。
 - 栽培技術の向上を図るための品種検討会等を開催しました。(2回)

- りんご新しい化栽培に必要な苗木の確保支援
 - 管内2苗木業者、M9台木生産組織2団体に対し、優良苗生産の技術指導を行いました。(現地指導4回、検討会1回)
- ぶどうの高品質生産のための施設化の推進や、消費者ニーズに対応した無核化栽培の普及
 - 栽培技術の向上を図るための講習会を開催しました。(28回延べ920名参加、うち短梢栽培20回750名参加)
 - 本年度多発したナガノパープルの裂果について、発生要因を調査し、防止策を検討しました。
- ももや特産果樹(あんず、プルーン等)の高品質・安定生産に向けた取組への支援
 - あんず、プルーンの県オリジナル品種の栽培講習会を開催しました。(10回160名参加)
- 効率的な果樹経営に向けた生産基盤の整備(畑地かんがい施設等)への支援
 - 県営ため池等整備事業により、管水路の更新を実施しました。(須坂市・日滝原地区)
 - 県営かんがい排水事業により、揚水ポンプ改修工事を行いました。(長野市・豊野地区)



【新しい化用台木生産者の指導】

＜今後の展開方向＞

- 消費者ニーズの高い県オリジナル品種、優良品目・品種の導入と安定生産を図ります。
- りんご新しい化栽培やぶどう平行整枝短梢せん定栽培等、早期多収や省力化が可能な栽培法を推進します。
- りんご新しい化栽培に必要な苗木本数の確保に向け、苗木生産の技術指導を行うとともに、調整会議の開催等による業者と栽培者間のマッチングを支援します。
- 農家所得向上を図るため、県単事業によりナガノパープルの生産量拡大と品質向上対策を進めます。

重点戦略3：恵まれた立地条件を活かした特色ある産地づくり

目標指標	H22 基準年	H26		H29 目標年
		計画	実績	
アスパラガス夏秋どり比率	24%	29%	21%	30%
トルコギキョウ秋出荷本数	286千本	360千本	305千本	420千本
受精卵移植による黒毛和種子牛の生産頭数	70頭	85頭	91頭	100頭

＜施策の取組状況＞

- アスパラガスの茎枯病対策の徹底と夏秋どり作型の拡大に対する支援
 - 茎枯病の発生を低減し収量向上につなげるため、対策技術の普及を進めました。(展示ほ4か所、現地検討会1回、研修会1回)
 - セミナー開催により、栽培者の拡大や夏秋どりの技術向上を図りました。(モデルほ4か所、巡回調査2回、成績検討会1回、視察研修2回)
- きこの新品種・新技術の導入と経営安定に向けた支援
 - えのきたけの高温域培養適正品種(長菌17号)を導入し実用性の評価を実施しました。(5戸、現地検討会開催)
 - 地域支援チームによる技術、財務、労務の改善に向けた支援を行いました。(1戸)
- トルコギキョウの秋出荷作型の拡大に対する支援
 - 県単事業を活用し、秋出荷量拡大を進めるためのモデルほ場を設置しました。(1地区7ほ場)
 - 11月出荷の安定化を図るための大苗定植試験ほを設置し、現地検討会を開催しました。(1か所1回)
 - 遮熱資材の展示ほを設置し、高温対策等品質向上技術の検討を行いました。(1か所)
- 実需者ニーズに対応した高品質な果菜類の生産拡大に対する支援
 - 長野市内の若手農業者を対象に果菜類の病害虫・施肥に関する研修会を開催しました。(3回)
 - カラーピーマンのIPM試験ほ(天敵、微生物農薬、黄色LED利用)を設置し研修会を開催しました。(6回延べ22名参加)
- 受精卵移植による黒毛和種子牛の生産拡大に対する支援
 - 受精卵移植技術者の養成と技術向上を図るため、現地指導等を実施しました。(技術者1名)
 - 酪農家において、受精卵移植を活用した長期不受胎牛解消対策を実施し、受精卵移植の普及拡大を図りました。(3戸14頭)



【茎枯病対策現地検討会】

＜今後の展開方向＞

- ▶ アスパラガス栽培の収益性向上を図るため、夏秋どり作型への取組みを進めるとともに、茎枯病対策技術の普及や新規栽培者の確保等により、栽培面積と出荷量の拡大を図ります。
- ▶ トルコギョウの栽培技術の向上を図るとともに、実需者ニーズが高く高単価が期待できる10～11月の生産拡大に向けた取組みを進めます。
- ▶ 「経営改善戦略会議（地域支援班）」を設置し、きこの農家の経営改善を進めます。
- ▶ 個別巡回指導等により飼養管理技術・衛生管理技術の向上を図り、安定した畜産経営を推進します。

重点戦略4：地域資源の活用と新たな付加価値の創出による魅力ある農業・農村づくり

目標指標	H22 基準年	H26		H29 目標年
		計画	実績	
ワイン用ぶどう栽培面積	29ha	38ha	50ha	40ha
商談会等における成約件数	0件	57件	53件	30件
信州の伝統野菜栽培面積	5.8ha	8.8ha	8.9ha	8.0ha

＜施策の取組状況＞

- 遊休農地等へのワイン用ぶどう等の作付けを推進するため、基盤整備等への支援
 - ▶ ワイン用ぶどう栽培者に対する技術向上支援を実施しました。
 - ▶ ワイン用ぶどう栽培の拡大やワイナリー起業希望に的確に対応するため、県現地機関の連携体制を整備しました。
- 販路拡大や加工品開発等、経営強化を目指す農業者の取組への支援
 - ▶ ワイナリー建設等の6次産業化、農商工連携を目指す農業者等からの問合せ・事業化へ向けての相談に対し、アドバイスを行いました。
 - ▶ 「東北信うまいものまるごと大商談会2014」の開催により販路開拓等を支援しました。(9月5日、売り手86、買い手38、商談件数549、成約件数85件うち長野管内48件)
 - ▶ 長野地域6次産業化推進協議会の開催と農産加工研修会を共催により開催しました。(2月)
- 需要に応じた伝統野菜の生産安定に向けた取組への支援
 - ▶ 安定生産のための技術講習会等を開催しました。(八町きゅうり 他2品目の栽培技術講習会延べ14回開催)
 - ▶ 須高地区の伝統野菜振興のため、生産振興交流会等を開催しました。(計2回)
- 「おいしい信州ふード(風土)」ネット等による消費者等への情報発信や食育の推進を支援
 - ▶ 「おいしい信州ふード(風土)」ネットへの掲載及び長野合同庁舎県民ホールでの展示等による情報発信を行うとともに、原産地呼称管理制度(米)の申請支援、伝統野菜の料理教室(須高地区3回67名)を開催しました。



【須高地区伝統野菜料理教室】

＜今後の展開方向＞

- ▶ ワイン用ぶどうの生産拡大のため、栽培ほ場を事業により整備するとともに、高品質生産に向けた栽培技術の指導に取組みます。
- ▶ 新幹線金沢延伸に伴い、より広域で開催する商談会により、販路拡大の機会を提供します。
- ▶ 長野地域6次産業化推進協議会と連携し、6次産業化の取組を進めます。
- ▶ 伝統野菜の生産拡大や生産の安定化とともに、消費や販路の拡大、新たな加工品開発の取組を支援します。

重点戦略5：中山間地域等の特性を活かした元気な農業・農村づくり

目標指標	H22 基準年	H26		H29 目標年
		計画	実績	
遊休農地の再生・活用面積(単年度)	43ha	184ha	153ha	184ha
そば作付面積	391ha	580ha	637ha	482ha
都市農村交流人口	39,060人	44,600人	41,766人	48,500人

＜施策の取組状況＞

- そば、うめ等の作付けによる遊休農地の解消に向けた取組への支援
 - ▶ そば新品種「信州ひすいそば」の導入を支援しました。(3市町村11ha)

- 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の活用を支援しました。(5市町村、再生利用等68か所15.5ha)
- **地域の特徴的な品目の振興や集落ぐるみの野生鳥獣による被害防止活動に対する支援**
 - 西山大豆の品質向上を図るための活動を支援しました。(栽培講習会3回)
 - そば、りんごを雪室に貯蔵し、環境にやさしい自然エネルギーの活用と農産物の高付加価値化に取り組みました。(飯綱町)
 - 長野地域野生鳥獣被害対策チーム(地方事務所農政課、林務課、農業改良普及センター)により、集落での野生鳥獣被害防止に係る活動を支援しました。(研修会等開催3市町延べ8回270人)
- **観光や食文化等農村資源を活用した生産者と消費者を結びつける都市農村交流の促進**
 - 地方事務所ホームページで農作業体験、りんご狩り、そばまつり等の情報を提供しました。
- **広域営農団地農道整備による交通アクセスの改善**
 - 豊野幹線の開通に向けて、2橋梁の建設を進めています。



【信州ひすいそば 巡回確認】

＜今後の展開方向＞

- 遊休農地の解消に向け、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用して、農産物の生産・販売と一体となった再生・活用を進めます。
- 大豆、そば(特に信州ひすいそば)等の戦略作物の作付拡大を図るとともに、高品質生産技術の普及を図ります。

重点戦略6：環境との調和を目指した農村機能の充実

目標指標	H22 基準年	H26		H29 目標年
		計画	実績	
多面的機能支払の取組面積	890ha	1,024ha	1,459ha	5,020ha
環境保全型農業直接支援対策面積	16ha(H23)	100ha	77.4ha	32.0ha
農業用水を活用した小水力発電の容量	7kW	7kW	7kW	37kW

＜施策の取組状況＞

- **地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動に対する支援**
 - 本年度創設された多面的機能支払制度の定着に向けて、啓発活動や市町村が実施する啓発活動を支援しました。(46回)
 - 中山間地域農業直接支払事業の市町村基本方針の改訂支援を実施しました。(1市)
- **環境にやさしい農業に取り組む農業者(組織)への技術習得支援や消費者の理解促進のための情報発信等**
 - 環境にやさしい農業の取組とエコファーマー取得者を拡大するための地区研修会を開催しました。
 - エコファーマー、信州の環境にやさしい農産物認証の取得者拡大に向けた制度説明会を実施しました。(エコファーマー5回173名、環境認証1回10名出席)
 - 農産物直売所を対象としたGAP説明会の開催及びモデル直売所の設置を行いました。
- **水路等の農業水利施設を利用した小水力発電施設の設置に向けた取組への支援**
 - 小水力発電施設の設置に向け、工事に着手しました。
- **地すべり防止区域の適切な管理**
 - 地すべり対策事業(国庫)を実施しました。(継続5地区)



【環境農業の拡大に向けた研修会】

＜今後の展開方向＞

- 農業の多面的機能の維持・発揮等のための地域活動や営農活動を促進する日本型直接支払制度(多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支援対策)の取組みを推進します。
- エコファーマー制度や信州の環境にやさしい農産物認証制度について、組織的な取組を進めることで、更なる面的な拡大を図ります。
- 農業水利施設を活用した自然エネルギーによる電力利用を進めるため小水力発電施設を建設します。
- 地すべり防止区域の巡視等日常的な管理を行うとともに、必要に応じて地すべり防止工事を実施し、地すべり災害の未然防止を図ります。